

令和元(2019)年度 宮崎市学術研究振興助成事業

(1) 地域貢献研究事業

No.	職 氏 名	研 究 課 題
1	教 授 川瀬 隆千	援助要請の向上を目的とした介入プログラムの展開 ～助け合いのコミュニティ創出に向けて～

令和元(2019)年度 地域貢献研究事業報告書

援助要請の向上を目的とした介入プログラムの展開 ～助け合いのコミュニティ創出に向けて～

[研究代表者]

川瀬 隆千（宮崎公立大学・教授）

[研究分担者]

野崎 秀正（宮崎公立大学・准教授）

立元 真（宮崎大学・教授）

後藤 大士（都城新生病院）

岩切 祥子（いわきりこころのクリニック）

坂邊 夕子（細見クリニック）

岡本 憲和（カリタスの園）

I 研究内容・目的

概要

子育て支援サービスとしての公的相談機関に援助を求める親は、実際に育児の悩みを抱えている親の数と比べてはるかに少ない。本研究グループの 2018(平成 30)年度の研究(野崎ら, 2018)では、その原因として公的機関への援助要請に対する態度の影響を明らかにした。

その結果を踏まえ、本研究では、公的機関への援助要請に対する態度変容と要請意図の向上を促し、育児に悩む親の積極的・自立的な援助要請を可能にする介入プログラムを開発して、その効果を検討した(九州心理学会第 80 回大会(熊本大学)で発表)。

II 研究の方法

1. 「親の援助要請(相談)行動の促進を目的とした介入プログラム」の開発

2018(平成 30)年度に、本研究グループが実施した調査の結果を踏まえ、公的機関への援助要請に対する態度変容と要請意図の向上を促し、育児に悩む親の積極的・自立的な援助要請を可能にする介入プログラムを開発し、教材を作成した(添付資料参照)。

介入プログラムは教材を使用した約 60 分間の情報提供型のプログラム(「子育て支援ワークショップ」と称する)であり、以下の 5 つの内容から構成されていた。

- ① 子育てにおける悩みと相談内容に関する事例
- ② 地域に存在する様々な公的機関(名称等)の紹介
- ③ 援助要請を促進・抑制する心的メカニズムの説明
- ④ 相談のタイミングについて考えるワーク
- ⑤ 公的機関に相談したときの臨床心理士の対応事例

2. 「親の援助要請(相談)行動の促進を目的とした介入プログラム」の実施

介入プログラム(子育て支援ワークショップ)は、2019 年 10 月～11 月に 3 回に分けて、以下の施設(保育所等)で実施した。

参加者は本プログラムへの参加に同意した宮崎市内に在住する 0～6 歳までの乳幼児を持つ母親 37 名であった。

実施施設と人数は「あおぞら保育園」16 名、「カリタスの園乳児院つぼみの寮」5 名、「きらきらアート保育園」16 名であった。

3. 「親の援助要請(相談)行動の促進を目的とした介入プログラム」の効果検証

介入プログラムの効果を測定するため、介入直前(ワークショップ開始直前)と介入直後(ワークショップ終了直後)の 2 回、それぞれ約 5 分間の質問紙調査を行った。

質問内容は以下のとおりである。

①公的相談機関への援助要請意図

子育てに対して悩みがあるが身近な人に相談できないとき、公的相談機関（子育て支援センター、保健所等）に対してどれほど相談すると思うかを尋ねた（5件法）。

②公的相談機関への援助要請に対する態度

野崎ら（2018）を参考に、援助要請に伴う心的コスト等のネガティブな態度6項目と援助要請に伴う利益であるポジティブな態度2項目の計8項目について尋ねた。具体的な質問項目を表1に示す（全て5件法）。

③操作の検討

介入後にプログラム内容の理解度を尋ねた（5件法）。

III 研究成果と考察

1. 介入プログラムの操作の検討

プログラム内容についてどの程度理解できたかを尋ねた結果、参加者全員が「とてもよくわかった」（70.3%）「だいたいわかった」（29.7%）のいずれかに回答しており、介入プログラム（ワークショップ）の内容は妥当であることが確認された。

2. 援助要請意図と援助要請態度に対する介入プログラムの効果の検証

介入プログラム（ワークショップ）の前後における「公的相談機関への援助要請意図」と「公的相談機関への援助要請に対する態度」の平均値をt検定により比較した（表1）。

その結果、「公的相談機関への援助要請意図」については、介入前よりも介入後の方が有意に高かった。つまり、介入プログラム（ワークショップ）を受講した後では、受講前に比べて、子育ての悩みを身近な人に相談できないとき、公的相談機関（子育て支援センター、保健所等）に相談しようとする意図が高まったと言える。このような結果から、本研究で開発した介入プログラムは援助要請意図を促進する効果があることが確認された。

援助要請への態度については、ネガティブな態度6項目全てで介入前よりも介入後に有意に低くなっていた。一方、ポジティブな態度2項目については、介入の前後で有意差は見られなかった。つまり、介入プログラム（ワークショップ）の後では、「どこに相談していいのかわからない」「相談しても解決しない」「何を言われるかわからないので不安」などの相談に対するネガティブな態度が低下した。一方、「私にと

つて望ましい結果になる」「私の気持ちが楽になる」というポジティブな態度には介入プログラムの効果は認められなかった。このように、本研究で開発した介入プログラムは援助要請へのネガティブな態度を低減させる効果を持つが、ポジティブな態度への効果は認められなかった。この結果から、今回開発したプログラムは公的相談機関への情報不足から生じる漠然とした不安の低減には効果的であることがわかった。しかし、援助要請に伴う具体的な利益については、実際に相談しないとわからないと思われるため、その変容を促すことはできなかつたと考えられる。

表1 プログラム介入前後における援助要請意図得点と援助要請への態度得点の平均値の比較

項目	n	平均値		標準偏差		t 値	効果量 (r)
		介入前	介入後	介入前	介入後		
援助要請意図	37	3.51	4.32	1.21	0.92	4.82 **	.63
1, 「どこに相談していいかわからない」	37	3.16	2.03	1.44	1.28	4.62 **	.61
2, 「相談しても解決しない」	37	2.78	2.14	0.79	0.92	4.03 **	.56
3, 「何を言われるかわからないので不安」	37	2.51	1.54	1.07	0.80	5.07 **	.65
4, 「子どもがつらい思いをするかもしれない」	37	2.03	1.22	1.14	0.53	4.82 **	.63
5, 「私にとって望ましい結果になる」	36	3.06	3.42	0.75	1.36	1.49	.24
6, 「だめな親と思われるかもしれない」	37	2.00	1.41	1.05	0.73	3.90 **	.55
7, 「私の気持ちが楽になる」	37	3.62	3.97	0.92	1.36	1.35	.22
8, 「相談せずに親が解決るべきである」	37	1.76	1.19	0.96	0.52	3.98 **	.55

(注 * $p < .05$, ** $p < .01$)

IV 研究成果の活用

本研究グループが開発した情報提供型のプログラム（教材を使った子育て支援ワークショップ）は、公的相談機関に対する情報不足から生じる母親の漠然とした不安を低減し、公的相談機関への相談意図を促進して、子育てサービスの利用を促進する効果を持つことが確認された。

今後、子育てに関する相談行動のより詳細な検討や公的相談機関との密接な連携など、さらなる検討や修正が必要であるが、本プログラムを広く展開することによって、専門的な機関からの適切なサポートを早期に受けることができ、親の子育てに関する悩みが解決されるであろう。このことは児童虐待などの深刻な社会問題の発生を未然に防ぐことにもつながる。このように、本研究は「安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できる」宮崎市の実現に貢献するものであると言える。